

平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年10月18日

登録銘柄

本社所在地都道府県

東京都

会社名 フロイント産業株式会社

コード番号 6312

(URL http://www.freund.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀 哲 郎

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長

氏名 白鳥 則生

中間決算取締役会開催日 平成16年10月18日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03)5908-2611

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	4,084	(31.7)	140	(-)	175	(-)
15年8月中間期	3,100	(7.1)	8	(94.1)	11	(83.5)
16年2月期	7,272		338		343	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	98	(-)	22	61
15年8月中間期	4	(-)	1	04
16年2月期	143		27	00

(注) 1. 期中平均株式数 16年8月中間期 4,366,950株 15年8月中間期 4,502,559株 16年2月期 4,457,710株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	0	00	-	-
15年8月中間期	0	00	-	-
16年2月期	10	00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	9,444	6,467	68.5	1,480	96
15年8月中間期	8,843	6,340	71.7	1,411	78
16年2月期	9,383	6,426	68.5	1,468	51

(注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 4,366,950株 15年8月中間期 4,490,950株 16年2月期 4,366,950株

2. 期末自己株式数 16年8月中間期 233,050株 15年8月中間期 109,050株 16年2月期 233,050株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
	8,000	460	250	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期比 増減	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%			%
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金	4	1,252,008		1,355,256			860,549	
2. 受取手形		655,649		741,556			777,718	
3. 売掛金		1,673,725		1,593,848			2,186,022	
4. たな卸資産		487,707		704,577			675,383	
5. 繰延税金資産		50,504		63,285			56,543	
6. その他		232,702		126,420			295,971	
7. 貸倒引当金		2,424		5,722			3,052	
流動資産合計		4,349,873	49.2	4,579,222	48.5	229,348	4,849,136	51.7
・固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物	1	1,153,365		1,184,752			1,184,752	
減価償却累計額		522,931	630.433	544,540	640.211		518,816	665.935
(2)機械装置		102,737		56,804			103,591	
減価償却累計額		81,978	20.758	37,068	19.736		84,951	18.640
(3)土地	1		1,330,513		1,330,513			1,330,513
(4)その他		345,084		350,507			337,151	
減価償却累計額		260,383	84.700	248,048	102.459		248,375	88.777
有形固定資産合計		2,066,406	23.4	2,092,920	22.2	26,514	2,103,866	22.4
2. 無形固定資産								
(1)ソフトウェア		849		800			970	
(2)電話加入権		4,732		4,732			4,732	
無形固定資産合計		5,582	0.0	5,532	0.0	49	5,702	0.1
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		218,450		226,803			227,839	
(2)関係会社株式		1,423,820		1,753,476			1,423,820	
(3)事業保険積立金		372,489		376,522			358,530	
(4)繰延税金資産		174,452		210,094			201,683	
(5)その他		304,525		294,144			306,139	
(6)貸倒引当金		71,995		94,212			93,419	
投資その他の資産合計		2,421,743	27.4	2,766,828	29.3	345,085	2,424,596	25.8
固定資産合計		4,493,731	50.8	4,865,282	51.5	371,550	4,534,166	48.3
資産合計		8,843,605	100.0	9,444,504	100.0	600,899	9,383,303	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期比 増減	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%			%
(負債の部)								
. 流動負債			%		%			%
1. 支払手形	4	423,451		760,392			727,852	
2. 買掛金		837,164		1,009,579			970,191	
3. 短期借入金	1	100,000		-			-	
4. 1年内返済予定の長期借入金	1	79,200		79,200			79,200	
5. 未払法人税等		33,000		99,264			103,000	
6. 前受金		242,767		281,039			339,499	
7. 賞与引当金		117,732		117,133			113,046	
8. その他	3	153,191		162,878			133,522	
流動負債合計		1,986,507	22.5	2,509,487	26.5	522,980	2,466,312	26.3
. 固定負債								
1. 長期借入金	1	183,200		104,000			143,600	
2. 退職給付引当金		64,683		74,985			67,969	
3. 役員退職慰労引当金		261,713		281,513			271,513	
4. その他		7,240		7,240			7,240	
固定負債合計		516,837	5.8	467,739	5.0	49,097	490,323	5.2
負債合計		2,503,344	28.3	2,977,227	31.5	473,882	2,956,635	31.5
(資本の部)								
. 資本金		1,035,600	11.7	1,035,600	11.0	-	1,035,600	11.0
. 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,282,890		1,282,890			1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	14.5	1,282,890	13.6	-	1,282,890	13.7
. 利益剰余金								
1. 利益準備金		162,500		162,500			162,500	
2. 任意積立金		3,830,000		3,930,000			3,830,000	
3. 中間未処分利益		92,520		182,402			241,063	
利益剰余金合計		4,085,020	46.2	4,274,902	45.3	189,882	4,233,563	45.1
. その他有価証券評価差額金		2,906	0.0	1,659	0.0	4,566	2,389	0.0
V. 自己株式	5	60,342	0.7	127,774	1.4	67,432	127,774	1.3
資本合計		6,340,260	71.7	6,467,277	68.5	127,016	6,426,667	68.5
負債・資本合計		8,843,605	100.0	9,444,504	100.0	600,899	9,383,303	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の要約 損 益 計 算 書	
		〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕		〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕			〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減	金 額	百分比
			%		%			%
・ 売上高		3,100,599	100.0	4,084,547	100.0	983,947	7,272,482	100.0
・ 売上原価		2,094,962	67.6	2,964,284	72.6	869,322	4,969,741	68.3
売上総利益		1,005,637	32.4	1,120,262	27.4	114,625	2,302,741	31.7
・ 販売費及び一般管理費		997,132	32.1	979,998	24.0	17,134	1,963,805	27.0
営業利益		8,504	0.3	140,264	3.4	131,759	338,935	4.7
・ 営業外収益	1	36,421	1.2	57,945	1.4	21,523	87,076	1.2
・ 営業外費用	2	33,196	1.1	22,902	0.5	10,294	82,140	1.1
経常利益		11,729	0.4	175,307	4.3	163,578	343,871	4.7
・ 特別利益	3	4,951	0.2	-	-	4,951	13,039	0.2
・ 特別損失	4	1,710	0.1	3,074	0.1	1,364	107,519	1.5
税引前中間(当期)純利益		14,970	0.5	172,232	4.2	157,262	249,391	3.4
法人税、住民税及び事業税		33,428	1.1	88,127	2.2	54,698	156,329	2.1
法人税等調整額		13,762	0.4	14,652	0.4	890	50,785	0.7
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )		4,695	0.2	98,758	2.4	103,454	143,847	2.0
前期繰越利益		97,215		83,643			97,215	
中間(当期)未処分利益		92,520		182,402			241,063	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機 械 部 門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左  同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前 中 間 会 計 期 間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 会 計 期 間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記していた「関係会社長期貸付金」(当中間期末の残高は 49,203千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成15年8月31日現在 )	当 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成16年8月31日現在 )	前 事 業 年 度 末 ( 平成16年2月29日現在 )
1. 担保資産			
(イ) 担保に供している資産			
建物	514,038千円	514,881千円	532,550千円
土地	1,056,222千円	1,056,222千円	1,056,222千円
計	1,570,261千円	1,571,104千円	1,588,772千円
(ロ) 上記に対応する債務			
短期借入金	100,000千円	—	—
1年内返済予定の長期借入金	79,200千円	79,200千円	79,200千円
長期借入金	83,200千円	4,000千円	43,600千円
計	262,400千円	83,200千円	122,800千円
2. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入等 に対し次のとおり債務保証を行って おります。  フロイント化成(株) 10,220千円 VECTOR CORPORATION 11,669千円 VPS CORPORATION 7,211千円	関係会社の金融機関からの借入等 に対し次のとおり債務保証を行って おります。  フロイント化成(株) 10,031千円	関係会社の金融機関からの借入等 に対し次のとおり債務保証を行って おります。  フロイント化成(株) 8,862千円 VECTOR CORPORATION 19,249千円 VPS CORPORATION 6,748千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	同左	—
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。  受取手形 44,161千円 支払手形 35,601千円	—	期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理して おります。なお、当会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれて おります。  受取手形 80,082千円 支払手形 86,711千円
5. 自己株式	当社が保有する自己株式数は、普通株式 109,050株であります。	当社が保有する自己株式数は、普通株式 233,050株であります。	当社が保有する自己株式数は、普通株式 233,050株であります。
6. 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行4行とコミットメント契約 を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額 は20億円であり、当中間会計期間末の未 実行残高は20億円であります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行4行と、引出し通貨として 米ドルも可能なコミットメント契約を締 結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額 は20億円であり、当中間会計期間末の未 実行残高は20億円であります。	当社は、機動的かつ効率的な資金調達手 段を確保するとともに財務体質の強化を 図るべく、取引銀行4行と総額20億円の コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の未実行 残高は20億円であります。 なお、本契約においては引出し可能通過 として米ドルを追加しております。
7. 配当制限	—	—	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は2,389千円であります。

( 中間損益計算書関係 )

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,960千円	1,919千円	5,478千円
受取配当金	2,222千円	2,573千円	3,073千円
受取賃貸料	5,547千円	6,193千円	11,746千円
技術料収入	22,650千円	12,243千円	53,648千円
為替差益	-	2,147千円	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,112千円	4,973千円	7,814千円
為替差損	2,494千円	-	24,317千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1,598千円	-	1,598千円
貸倒引当金戻入益	3,352千円	-	5,327千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	77千円	3,074千円	14,737千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	28,555千円	32,914千円	60,481千円
無形固定資産	141千円	170千円	314千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕			当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕			前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び車両	千円 558,912	千円 392,183	千円 166,728	機械装置及び車両	千円 511,189	千円 325,438	千円 185,750	機械装置及び車両	千円 654,161	千円 437,771	千円 216,390
	その他の有形固定資産	59,529	37,303	22,226	その他の有形固定資産	58,478	40,836	17,642	その他の有形固定資産	59,529	43,256	16,272
	ソフトウェア	104,380	82,048	22,331	ソフトウェア	89,380	87,674	1,705	ソフトウェア	104,380	92,486	11,893
	合 計	722,821	511,536	211,285	合 計	659,048	453,949	205,098	合 計	818,071	573,514	244,557
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年 内	108,344 千円			1 年 内	56,438 千円			1 年 内	84,153 千円		
	1 年 超	110,916 千円			1 年 超	149,931 千円			1 年 超	168,093 千円		
	合 計	219,261 千円			合 計	206,370 千円			合 計	252,247 千円		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	88,602 千円			支払リース料	61,120 千円			支払リース料	155,490 千円		
	減価償却費相当額	80,442 千円			減価償却費相当額	58,756 千円			減価償却費相当額	142,525 千円		
	支払利息相当額	4,788 千円			支払利息相当額	4,164 千円			支払利息相当額	9,277 千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同 左			5. 利息相当額の算定方法 同 左					
オペレーティング・リース取引	_____			未経過リース料			未経過リース料					
				1 年 内			1 年 内					
				1 年 超			1 年 超					
			合 計			合 計						
			2,386 千円			2,926 千円						
			3,494 千円			4,597 千円						
			5,880 千円			7,524 千円						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日 〕	前事業年度 〔 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日 〕										
<p>1株当たり純資産額 1,411円78銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,384.21円</td> <td style="text-align: right;">1,416.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9.69円</td> <td style="text-align: right;">27.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,384.21円	1,416.75円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	9.69円	27.00円	<p>1株当たり純資産額 1,480円96銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 22円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,468円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,416円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 27円00銭</p>
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
1,384.21円	1,416.75円											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額											
9.69円	27.00円											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失( )(千円)	4,695	98,758	143,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,750
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 13,750 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )(千円)	4,695	98,758	130,097
期中平均株式数(千株)	4,502	4,366	4,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。